

「天理ぴ〜すぺ〜すプロジェクト」の取り組み①

天理大学人間学部教授
渡辺 一城 Kazukuni Watanabe

天理市とその福祉状況

今回から、広島県共同募金会（以下、共同募金会は「共募」とする）の「社会課題解決プロジェクト」をモデルに天理で始まった「天理ぴ〜すぺ〜すプロジェクト」について紹介していきたい。

いうまでもなく奈良県天理市は、天理教教会本部が存する地域であり、日本で唯一宗教団体名が市名になっている宗教都市として知られている。市内中心部には神殿・教祖殿・祖霊殿を中心に、おやさとかたをはじめとする天理教関係の施設が立ち並び、訪れる者を圧倒する。日本最古の道「山の辺の道」、石上神宮、内山永久寺跡など史跡・文化財も数多く、歴史文化を有する観光地でもある。

しかし、そうした「宗教文化都市・天理」も、約67,000人の人々が暮らしを営む地域でもある。近年人口が減少傾向であることに加え、高齢化率は23%と全国平均(25.1%)に比べて低いものの、年々高まってきており、要介護リスクが高い方や要介護認定者数も増加している。障害者手帳の交付を受けている障害者も年々増加しその地域生活をいかに支えていくかが課題となっている。このほか生活困窮者、就労、子育て支援、引きこもり対策、認知症対策、地域活性化など様々な福祉に関する課題を抱えている。全国各地から多くの信者が寄り集う宗教都市ならではの福祉問題もないわけではない。これらに対応するため、市福祉部署をはじめ、地域包括支援センターなどの高齢者関係機関・施設、障害福祉サービス事業所、民生委員児童委員、社会福祉協議会などのほか、自治会や長寿会などの地縁組織、(障害者)自立支援協議会、天理市民活動ネットワークなどが組織化され、それぞれの取り組みが行われているが、これらをヨコにつなげ課題を抱える当事者を支えるためのコミュニティづくりを天理市においてどう展開するかが問われている。

「新たな募金手法の開発に向けた改革モデル事業」の実施

一方、共同募金の全国組織である中央共募では、前回紹介した広島県共募「社会課題解決プロジェクト」の取り組み等を踏まえ、共同募金運動期間拡大(従来の10月～12月に加えて翌年1月～3月まで拡大)を活用して地域における課題解決と募金増強を進めるために、「新たな募金手法(ファンドレイジング)の開発に向けた改革モデル事業」を2012年度から開始した。2012年度には、富山、福井、三重、広島、山口、沖縄の各県共募、これに加え2013年度から岩手、静岡、滋賀、奈良、大分、京都などの各府県共募が、期間拡大を行いモデル事業の指定を受けた。例えば岩手県では東日本大震災で被災した沿岸8市町村の地域福祉活動を支援する「3.11福祉活動応援募金」を、滋賀県では高島市を実施地域とし一人暮らし高齢者等を対象とする「見守りネットワーク事業」を継続的に支援するための「見守り募金」を、山口県では宇部市を実施地域として成年後見制度を推進するための「一口後見人プロジェクト」を実施するなど、いずれも具体的テーマを掲げ、テーマに関係あるいは賛同する機関、団体、NPO、企業、大学などと協働するための実行委員会などのプラットフォームを組織化し、拡大された期間を活用して実際の地域課題解決に向けた募金運動を展開した。

奈良県共募でも、2013年度から同事業に参加したが、このとき同県共募が掲げたテーマは「大学生等による新たなプログラム開発による募金活動―若い世代や組織と連携し、地域課題

等の解決のための募金活動を行う―」であった。新たな募金プログラムの開発を多様なアクター、特に若い世代と協働して行うことを通じて共同募金運動の拡充と地域福祉への関心を促そうという趣旨である。具体的には、特定のテーマを設定し県内で活動するNPOなどの活動団体との協働によるテーマ型募金を行い、ここに学生を関与させるとともに、寄付者がその活動団体から共感する団体を選んで寄付できるドナーチョイス方式を導入するという、いわば広島県共募「社会課題解決プロジェクト」の奈良県版である。社会福祉専攻を擁し県内唯一の社会福祉士養成校であること、また筆者が同県共募の各種委員を務め共同募金運動に関与していたことなどから、同県共募では最初の協働先として天理大学を想定、筆者は同県共募から協力依頼を受けて協議を重ね具体的な計画を検討した。当初は、学生自らが地域課題の掘り起こしを行ってテーマ設定を行うことも考えられたが、テーマ設定(活動方針の決定)の主体を学生におくことを前提とするよりむしろ、まずは地域で生活を営む当事者や支援者などの関係者が抱える問題を洗い出す(アセスメント)といった過程とテーマ設定のエビデンスが求められること、また奈良県という広域で地域問題を抽出することは困難であることから、前述の滋賀県などのように県内いずれかの地域をモデル的に選定し、そこでの地域課題を抽出してその解決に向けたテーマを設定することとし、検討の結果、天理大学が存する天理市を実施地域とすることとした。

天理における福祉課題の抽出

奈良県における改革モデル事業の具体的なテーマを検討することを前提に、天理の福祉関係者と共に地域課題の洗い出しを行うため、奈良県共募は2013年5月29日に「プレ企画会議」を天理大学内にて開催した。当日は急な呼びかけにも関わらず、民生児童委員協議会、子育て支援NPO、地域包括支援センター、青年会議所、市健康福祉部社会福祉課及び介護福祉課、障害者相談支援センター、社会福祉協議会、天理市民活動ネットワーク、市議会議員など天理市内の福祉関係者をはじめ、奈良NPOセンター、奈良県社会福祉協議会、中央共募、天理大学教員・職員・学生、奈良県共募(事務局)など20名以上が出席し(意見を記した書面参加も含む)、各々が活動紹介を行ったほか、「障害者やその家族を支えるネットワークが必要」、「高齢者を孤立させないために移動手段的確保やサロンなど交流機会が必要」、「天理には子育て支援事業が多くありがたいが、身近な地域でふらっと立ち寄れる場所がほしい」、「公的サービスでは対応できない隙間の問題が生じている」といった意見のほか、「点(各種様々な天理市内に存在する団体・企業等)が線(協働)で結ばれておらず、面(一体)になり得ていない」といった地域システムの未整備を指摘する意見も出された。特に各領域の共通した問題として「(当事者が)集まる場所がない」など「地域における居場所」を求める意見が多く挙がった。また、公的制度や資源が必ずしも十分でないことに加え、制度だけでは対応できない問題があり、それらを解決するための協働の仕組みづくりの必要性が改めて認識された。天理において各領域の枠を超えてこれだけの福祉関係者が一同に会したことは、少なくとも民間ベースの呼びかけではこれまで無かったと言ってよく、この会議がその後の活動展開のためのプラットフォームづくりのきっかけとなったといえる。